

庁議の概要

開催日 令和6年1月11日（木）

◎項目

1 各部署等の今週の動きについて【各部署等】

◎内容

1 各部署等の今週の動きについて【各部署等】

各部署等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部署等による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○ 能登半島地震への対応について

（危機管理部）

現在、石川県からの支援要請があれば対応できるように各部署も含めて準備をしているところ。また、県内の会社が取扱う防災製品（可搬型浄水器）による支援ができないかを検討しており、現地で給水活動をしている国交省と自衛隊から要請があれば職員派遣も含めて支援する形で進めたいと考えている。

○ 能登半島地震への保健活動チーム、DMATの派遣について

（健康政策部）

1月12日から保健活動チームを石川県七尾市に派遣する。2月29日まで合計12班を派遣する予定。

1月10日、DMAT（災害派遣医療チーム）の派遣要請があり、高知医療センター、高知赤十字病院、高知大学医学部附属病院、近森病院の4チームを派遣する。12日に現地集合し、13日から17日まで5日間程度活動する予定。

○ 能登半島地震へのDPAT、DWAT、災害ボランティア等の派遣について

（子ども・福祉政策部）

DPAT（災害派遣精神医療チーム）については、現在、石川県で26チームが活動中であり、高知県からは5名1チームを1月21日からの週に派遣する予定。

DWAT（災害派遣福祉チーム）や災害ボランティアについては、応援要請があれば対応できるよう準備中。

日本赤十字社の災害救護班の派遣については、1月24日に高知県から救護班1班が出発予定。それに先行して、災害医療コーディネーターチーム3名が1月13日に出発予定。

○ 高知県ミクロネシア連邦友好記念訪問団の派遣について

（文化生活スポーツ部）

1月13日から17日までの間、知事を団長として5年ぶりにミクロネシアを訪問する。

○ 関西圏アンテナショップについて

（産業振興推進部）

1月10日から1月19日までの日程で関西圏アンテナショップ商談会を県内3カ所で開催する。先月公募で決定した店長も同行し、どのような商品を陳列するかを検討する。

あべのハルカスで7月28日から1月3日まで開催していた期間限定アンテナショップについては、目標を上回る売上があり盛況のうちに終了した。

○ 台湾定期国際チャーター便について

(観光振興部)

1月10日から定期チャーター便の自由席を15席から25席に増やしたところであり、最初の便はほぼ満席で、まずは順調な滑り出しとなった。自由席をいかに埋めていくということが定期便化に向けて重要であり、利用拡大に向けて協力をお願いする。

○ 能登半島地震復旧支援競走の開催について

(農業振興部)

高知競馬で能登半島地震復旧支援競走を1月中に9回実施し、売得金の1%相当を高知県能登半島地震義援金に寄付することが発表された。また、高知競馬場及び各パルスに1月31日まで募金箱を設置し、寄せられた義援金を高知県能登半島地震義援金に収めることが発表された。

○ 能登半島地震義援金の受付口座の開設について

(会計管理局)

1月5日から2月29日までの間、義援金の受付口座を開設している。1月10日夕方の時点で、193件、477万円余りの義援金が寄せられている。

○ 能登半島地震への派遣状況及び令和5年中の交通死亡事故の状況について

(警察本部)

石川県公安委員会からの派遣要請を受け、1月4日に広域緊急援助隊等25名を派遣した。現地で複数の救出救助活動に従事し、1月8日に帰県した。また、1月11日から14日までの間、航空隊のヘリコプターが現地入りし、上空からの情報収集・伝達活動に従事している。

令和5年中の交通事故死者数は、統計が残る昭和27年以降最少の23名となった。1月18日まで年始の交通安全運動を実施中であり、今年も交通事故防止に向け協力をお願いする。

○ 知事

年明けからベトナムとインドを訪問した。両国に共通して外国人材の安定的な送り出しをお願いし、インドでは特に防災関係の技術の売り込みを行った。両国とも人材の送り出しに意欲があるので、相思相愛の部分を生かして外国人材の活用を積極的に進めていきたいと考えている。色々な部門で可能性がある所以、各部局でも積極的に検討すること。

能登半島地震への支援については、考えられるものを幅広く準備をして、要望があれば必要な支援を積極的にしていくというスタンスで対応すること。今回の能登半島地震を受け、孤立の予防が重要であり、道路の防災対策を加速化させるスキームを国に提案したいと考えているので検討すること。また、当面は支援が優先であるが、南海トラフ地震に置き換えたときに、どういう教訓があって、どう強化していったら良いかなど、各部局でも問題意識を持って検討を始めること。